

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	687,641	772,051	961,341
経常利益(千円)	3,748	20,104	21,048
四半期(当期)純利益(千円)	681	14,234	17,177
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,517	14,200	19,594
純資産額(千円)	250,118	282,896	267,195
総資産額(千円)	368,036	410,230	429,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.80	16.79	20.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.0	68.7	62.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.21	20.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年8月30日に株式会社ダブルスキルを新たに設立し、連結子会社としております。

この結果、平成26年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に、企業収益や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、雇用情勢についても、業績の回復に伴う求人数の増加により改善傾向にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、経済政策・金融政策の効果が現れている業種・企業も増加しており、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、福岡地区を中心にITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）から輩出された人材を計画的に配置できており、ITエンジニアの稼働率は高い水準で推移いたしました。また、高度IT人材の人手不足が続くなか、一人月当たりの平均単価も引き続き上昇傾向で推移したため売上高・売上総利益が増加いたしました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、既存取引先のシステム開発案件や中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」の新規開拓・リピート案件も増加傾向にあり、損益が改善いたしました。

工事関連事業は、平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う工期の前倒しを背景に売上高・売上総利益が増加いたしました。

ダブルスキル事業は、平成26年1月27日に福岡県北九州市より起業支援型地域雇用創造事業（名称「ダブルスキル人材育成事業、補助教材事業」）を受託し、本社を福岡県北九州市へ移転いたしました。デザイン・漫画スキルとITスキルを融合させたダブルスキル人材の育成がスタートいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高772,051千円（前年同四半期は687,641千円）、売上総利益280,890千円（同238,453千円）、営業利益20,458千円（同3,437千円）、経常利益20,104千円（同3,748千円）、四半期純利益14,234千円（同681千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数131名からスタートし、当第3四半期連結累計期間末においては稼働者数が143名となりました。福岡地区の開発フェーズの案件が増えていることに加え、当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）から輩出された人材を計画的に配置できたことで、稼働者数が増加いたしました。また、高度IT人材のスキルアップに注力した結果、一人月当たりの平均単価も上昇傾向にあり、売上高が増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は660,785千円（前年同四半期は596,393千円）、セグメント利益は151,814千円（同131,686千円）となりました。

#### ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、既存取引先からのシステム開発案件が増加したことに加え、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」のようなライトなサービスを切り口に受注件数・金額ともに増加しており、売上高・売上総利益が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は48,437千円（同35,813千円）、セグメント利益は2,226千円（前年同四半期はセグメント損失788千円）となりました。

#### スクール事業

スクール事業においては、継続的に当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）に力を注いでおります。形式的には人材育成の投資になりますので損失が計上されておりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きいと考えております。なお、ITエンジニア育成研修を

修了した人材の正社員登用も増加傾向にあります。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は145千円（前年同四半期は2,552千円）、セグメント損失は18,609千円（同12,104千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は64,289千円（同54,847千円）、セグメント利益は6,420千円（同2,726千円）となりました。

#### ダブルスキル事業

ダブルスキル事業には、子会社である株式会社ダブルスキルによる売上高及びセグメント損失を計上しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		893,600		175,825		141,525

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,747	205,349
売掛金	116,146	115,617
仕掛品	10,336	11,484
原材料及び貯蔵品	511	870
繰延税金資産	-	172
その他	9,995	8,040
貸倒引当金	491	462
流動資産合計	361,245	341,072
固定資産		
有形固定資産	14,149	14,581
無形固定資産	5,348	3,686
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,003	27,161
その他	22,689	23,728
投資その他の資産合計	48,693	50,889
固定資産合計	68,190	69,158
資産合計	429,436	410,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,618	6,197
1年内返済予定の長期借入金	14,664	14,664
未払法人税等	4,132	4,980
未払消費税等	11,961	10,766
賞与引当金	-	17,712
未払費用	53,939	13,780
繰延税金負債	30	-
その他	31,235	29,464
流動負債合計	121,580	97,566
固定負債		
長期借入金	39,118	28,120
繰延税金負債	1,542	1,648
固定負債合計	40,660	29,768
負債合計	162,241	127,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	49,588	35,354
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	258,937	273,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	8,451
その他の包括利益累計額合計	8,257	8,451
少数株主持分	-	1,272
純資産合計	267,195	282,896
負債純資産合計	429,436	410,230

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	687,641	772,051
売上原価	449,188	491,161
売上総利益	238,453	280,890
販売費及び一般管理費	235,015	260,431
営業利益	3,437	20,458
営業外収益		
受取利息	5	12
未払配当金除斥益	-	145
助成金収入	720	-
雑収入	49	284
営業外収益合計	774	443
営業外費用		
支払利息	401	507
創立費償却	-	276
雑損失	63	13
営業外費用合計	464	797
経常利益	3,748	20,104
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	3,723	20,104
法人税、住民税及び事業税	3,340	6,300
法人税等調整額	299	203
法人税等合計	3,041	6,097
少数株主損益調整前四半期純利益	681	14,006
少数株主損失( )	-	227
四半期純利益	681	14,234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	681	14,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,835	193
その他の包括利益合計	1,835	193
四半期包括利益	2,517	14,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,517	14,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ダブルスキルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	6,363千円	3,734千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 B to B ソリューション グループ	ソリューション事業 B to C ソリューション グループ	スクール 事業	工事関連 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上 高	596,393	35,565	2,552	53,130	687,641
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	247	-	1,717	1,964
計	596,393	35,813	2,552	54,847	689,606
セグメント利益(セ グメント損失)	131,686	788	12,104	2,726	121,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,520
セグメント間取引消去	62
全社費用(注)	118,146
四半期連結損益計算書の営業利益	3,437

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソリューション事業 B to B ソリューション グループ	ソリューション事業 B to C ソリューション グループ	スクール 事業	工事関連 事業	ダブルスキル 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	660,785	47,716	-	62,494	1,054	772,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	721	145	1,795	86	2,747
計	660,785	48,437	145	64,289	1,140	774,798
セグメント利益（セ グメント損失）	151,814	2,226	18,609	6,420	447	141,404

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より子会社である株式会社ダブルスキルが事業を開始したことに伴い、新たに「ダブルスキル事業」を報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	141,404
セグメント間取引消去	155
全社費用（注）	121,100
四半期連結損益計算書の営業利益	20,458

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円80銭	16円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	681	14,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	681	14,234
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

メディアファイブ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。